

事務事業評価シート

評価年度	平成30年度	対象事業年度	平成29年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	福祉部 児童福祉課 児童福祉グループ 大石 由起	評価責任者 (担当課長)	児童福祉課長 辻 猛之
----------	--------------------------	--------------	-------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	児童館施設の整備及び活動の充実		② 整理番号	02050102-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	心豊かな市民・養育・福祉		
	節	子どもを育てやすいまちづくりの推進		
	項	総合的な子育て支援施策の展開		
	号	児童健全育成環境の整備		
④ 関連する個別計画	なし		⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	大和高田市児童館設置条例			

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	親と子どもが集える場所の提供をし、子育ての情報交換及び悩みや育児不安の軽減・解消を図る。
② 対象 (誰・何を対象として)	大和高田市在住の親と子
③ 手段 (どのようなやり方で)	職員・子育て経験者・保育経験者等の協力により、地域の子どもや子育て中の親子に子育てに関する情報・あそび・あそびの場の提供をする。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	地域における親と子どもが集えるコミュニティの拠点としての活動や運営を実施し、子育てしやすい環境づくりに努め、環境の充実を図る。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 直接事業費	2,284	1,740	1,659	1,669	(予算) 1,916
② 概算人件費	(4.22) 14,056	(4.23) 14,087	(4.08) 12,749	(4.12) 13,008	
一般職員(職員数)	(1.22) 8,975	(1.23) 9,011	(1.08) 7,709	(1.12) 7,933	
嘱託職員(職員数)	(1.00) 2,561	(1.00) 2,556		(1.00) 2,555	
臨時職員(職員数)	(2.00) 2,520	(2.00) 2,520	(3.00) 5,040	(2.00) 2,520	
③ 合計(①+②)	16,340	15,827	14,408	14,677	1,916
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)					
⑤ 一般財源(③-④)	16,340	15,827	14,408	14,677	1,916

4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	① 開館日数	年間開館日数	244 日	243 日	243 日	243 日
	②					
成果指標	① 年間利用者数		5,552 人	4,567 人	4,867 人	4,082 人
	② 1日あたりの利用者数		23 人	19 人	20 人	17 人
効率指標	① 利用者1日あたりのコスト	事業費/年間利用者数	2,943 円	3,466 円	2,960 円	3,015 円
	②					

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	地域における親と子どものコミュニティの拠点として、あそびの場の提供・育児相談・情報交換や提供の場として実施・継続すべき事業である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	親同士の交流やつながりが深まることで、子育ての不安や悩みが軽減され、子どもたちがより良い環境の中で健やかに育つよう取り組んでいる。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	地域の現状を考慮し、利用者の方のニーズや意見を踏まえ事業内容の充実を図る。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）
A	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）